

平成26年度2月補正予算（臨時議会）の概要

平成27年2月4日

1 予算規模（一般会計）

補正額 7,926百万円

補正後 359,634百万円

補正前 351,708百万円

財源 国庫支出金 4,742百万円、県債 1,066百万円
基金繰入金 1,349百万円、繰越金488百万円 など

2 主な事業

①現下の経済情勢等を踏まえた生活者・事業者支援 〈838百万円〉

○地域住民生活等緊急支援のための交付金（地域消費喚起・生活支援型）活用事業（786百万円）
物価動向や消費に関する地域の実情に配慮しつつ、地域の消費喚起や生活支援に、スピード感を持って絞った対策を講じるため国が交付金を交付。（鳥取県配分：786百万円）

- ・地方創生応援！とっとりプレミアム商品券発行事業 480百万円
県産品消費拡大と観光客誘致のため、県民・観光客が県産品購入等に利用できるプレミアム付商品券を発行する。（発行総額：24億円）（商工政策課）
- ・地方創生応援！とっとりふるさと旅行券発行事業 100百万円
県外から宿泊を伴う観光客の増加を促進するため、県内宿泊施設で利用できるプレミアム付旅行券を発行する。（観光戦略課）
- ・多子世帯応援クーポン券発行事業 190百万円
多子世帯の生活支援及び地域の消費喚起に資するため、多子世帯に対しクーポン券を交付する。（1世帯あたり1万円）（子育て応援課）
- ・低所得者向け灯油等購入助成事業 9百万円
低所得世帯に対して灯油購入費、商品・サービス券購入費等の助成を行う市町村に対して補助金を交付する。（福祉保健課）
- ・「とっとり・おかやま新橋館」ふるさと名物振興券発行事業 7百万円
「とっとり・おかやま新橋館」において、アンテナショップで販売している鳥取・岡山両県の特産品を対象とした「ふるさと名物振興券」を発行する。（販路拡大・輸出促進課）

【その他の主な事業（交付金以外の県単独事業）】

- 企業自立サポート事業（制度金融費） 制度拡充
県内中小企業者等の円滑な資金調達のため、県制度融資について、社会経済情勢の変化を踏まえ、創業や小規模事業者向けの融資メニューなど制度を拡充する。（経済産業総室）
- 信用保証料負担軽減補助金 2百万円（※融資枠20億円）
地域経済変動対策資金（消費税率引上げ対応、円安・原材料高騰対応）の利用増に備え、信用保証料負担軽減補助金を増額する。（経済産業総室）
- 地域創業促進事業 1百万円（H27～H29債務負担行為 18百万円）
地域密着型の新規開業者や新事業展開を行う中小企業に対し、創業初期の経費負担軽減、販路開拓拠点の確保を支援し、地域における創業や新事業の安定的な定着を図る。（経済産業総室）

②とっとり創生の先行的実施 〈3, 941百万円〉

- 地域住民生活等緊急支援のための交付金（地方創生先行型）活用事業 （1, 530百万円）
地方公共団体による地方版総合戦略の早期かつ有効な策定と、これに関する優良施策等を実施するため国が交付金を交付。（鳥取県配分：1, 300百万円）

※地方創生先行型交付金活用事業については一覧表添付

【その他の主な事業（地方創生先行型交付金以外の国事業及び県単独事業）】

- 鳥取県緑の産業活力創生プロジェクト事業 …………… 1, 680百万円
路網や林業機械の整備、間伐の実施、木材加工施設の整備等、川上から川下に至る総合的な取組を支援し、本県の木材利用の拡大と林業・木材産業の活性化を図る。（県産材・林産振興課）
- 地域の結婚・出産・子育て応援事業（地域少子化対策強化交付金）…………… 240百万円
結婚、妊娠、出産、子育ての一貫した切れ目のない、地域の実情に応じたニーズに対応する地域独自の先駆的な取り組みを行う。（県分50百万円、市町村分190百万円）（子育て応援課）
- 地域における女性活躍推進事業（地域女性活躍推進交付金）…………… 24百万円
女性が夢や希望を持って、そのスキルや感性を最大限活かすことのできる環境をつくるため、輝く女性活躍パワーアップ企業を輩出するための広報や女性リーダー育成セミナー、実態調査などを実施する。（男女共同参画推進課）
- 鳥取観光Wi-Fi整備事業 …………… 21百万円
県内の主要観光地（大山寺参道、鳥取砂丘商店街、浦富海岸周辺ジオパーク関連施設など）において、外国人を含む観光客へ無料のWi-Fi通信環境を整備する。（情報政策課）
- ワールドトレイルズカンファレンス鳥取大会開催事業 …………… 1百万円
鳥取県での開催が決定しているウォーキングの国際会議ワールドトレイルズカンファレンス及びそのアジア版の会議アジアトレイルズカンファレンスの開催準備等を地元関係者と協働で推進する。（中部総合事務所）

③防災・安全対策への対応 〈3, 147百万円〉

○公共事業 2, 766百万円

(1) 補助事業 (2, 732百万円)

- ・道路橋りょう新設改良事業（岩美道路 等）
- ・道路橋りょう維持事業（橋りょう補修、災害防除 等）
- ・農業農村整備事業（畑地帯総合整備事業 等）
- ・農地防災事業（地域ため池総合整備事業）
- ・林道事業、治山事業、砂防事業 など

(2) 国直轄事業 (34百万円)

- ・フロンティア漁場整備事業、直轄河川海岸事業

（農地・水保全課、県産材・林産振興課、水産課、道路企画課、道路建設課、河川課、治山砂防課、空港港湾課）

【その他の主な事業（公共事業以外の国事業及び県単独事業）】

○地域医療対策費（医療施設等施設整備費）…………… 191百万円

国経済対策補正予算を活用し、耐震化のための施設整備事業を行う事業者に対して助成を行う。
（医療政策課）

○有床診療所等スプリンクラー等施設整備事業 …………… 149百万円

国経済対策補正予算を活用し、スプリンクラー設置等の防火対策のための施設整備事業を行う事業者への支援を行う。
（医療政策課）

○鳥取県社会福祉施設等耐震化等整備事業 …………… 27百万円

国経済対策補正予算を活用し、障がい者グループホームのスプリンクラー整備に対して助成する。
（障がい福祉課）

○鳥取県グループホームスプリンクラー等設置促進事業 …………… 8百万円

障がい者グループホームのスプリンクラー整備について、通常ルール分に加え、単県嵩上げを行う。また、借家のグループホーム等について、簡易型スプリンクラーの設置に対して助成する。
（障がい福祉課）

○ため池防災減災対策推進事業 …………… 7百万円

農村地域の防災力向上を図るため、ため池の調査点検を行うとともに、市町が実施するハザードマップの作成を支援する。
（農地・水保全課）

○中央病院建替整備事業 …………… 68百万円（H26～29継続費 1,969百万円）

中央病院建替整備予定地での埋蔵文化財試掘調査で秋里遺跡の一部とみられる遺物（土器類）が出土したことに伴い、予定の平成30年10月の新病院開院に間に合うよう早急に埋蔵文化財発掘調査等に着手する。
（病院局）

地域住民生活等緊急支援のための交付金「地方創生先行型」 対象事業一覧

(単位:千円)

部局名	事業名	事業の概要	金額
1 未来づくり推進局	県版総合戦略策定費	有識者などからの意見聴取や、県政の現状や課題に関する調査等を実施し、県版の総合戦略を策定する。	8,000
2 総務部	首都圏発！とっとり創生発信事業	年間を通じて、鳥取県の旬の話題や、首都圏で認知の高い観光地などをテーマに、マスメディアと連携してイベントを開催し、ソーシャルメディアなども活用して効果的な情報発信を展開する。	22,000
3 地域振興部	みんなで地方創生事業	県東部、中部・西部に一般財団法人とっとり県民活動活性化センターと県が一体となって「とっとり創生支援センター(仮称)」を設置し、地域ごとに市町村やNPO等から寄せられる地方創生に関する相談や活動支援の要請に対応する。 また、民間団体等が取り組む地方創生に資する取組を支援し、官民一体となった取組を推進するため、裁量により機動的かつ効果的に活用できる枠予算を設定する。(10,000千円×3地域)	34,331
4 地域振興部	移住定住情報発信強化事業	鳥取県に目を向けていない県外在住の若い世代を対象に、とっとり暮らしに関する情報発信を強化し、まずはとっとりファンになっていただくことで、将来の移住定住につなげていく。 ・若者人材の誘致 ・子育て世代をターゲットとした親子向けイベントの実施 ・移住をテーマとした番組の取材・ロケ誘致 ・岡山県と連携した情報発信	20,000
5 地域振興部	移住定住推進基盤運営事業	「鳥取県移住定住サポートセンター」において相談及び移住定住ポータルサイトでの情報発信を実施し、本県へ「Uターン」を希望される方の相談にワンストップできめ細かく対応するとともに、住宅に関する相談に対応する住宅相談員を設置し、迅速かつきめ細かい相談対応を行うことにより、本県への移住定住の促進を図る。	76,403
6 地域振興部	地域おこし協力隊サポート事業	地域おこし協力隊の抱えるニーズは多様であり、行政のみによる支援では対応に限界があるため、ノウハウを有する民間団体との連携による協力隊の支援を行う。	3,937
7 地域振興部	鳥取砂丘コナン空港交流創出事業	鳥取砂丘コナン空港を核とする交流創出に向けた取組を進めるため、鳥取空港周辺の観光拠点を結ぶループバスの実証実験や中部地域の観光地を結ぶ「コナーループバス(仮)」運行支援、空港内への多目的施設の整備などを行う。	47,140
8 地域振興部	米子鬼太郎空港賑わい創出事業	外国人観光客等の誘致を促進する上で、優先的に整備が必要なサイクルステーション・更衣室、多目的施設などを国際定期便やチャーター便が就航する米子空港に整備する。	6,000
9 地域振興部	公共交通における無料WiFi環境整備事業	外国人観光客を中心にニーズの高い公共無料WiFi環境を公共交通にも新たに整備することで、国内外からの更なる観光誘客を促進する。	2,300
10 文化観光スポーツ局	鳥取県外国人観光客増進促進事業	国際的な観光地としての魅力を高め、多くの外国人観光客が訪れる国際リゾート地として発展することを目的に、本県を訪れる外国人観光客の利便性の向上を図るため、民間事業者等が実施する受入環境整備を支援し、官民が一体となった受入態勢整備を図る。 ・外国人観光客受入対応施設等整備支援 ・両替機・モバイルサービス導入支援 ・消費税免税店舗開設支援 等	32,000
11 文化観光スポーツ局	訪日外国人FIT(個人旅行者)対応強化事業	近年、訪日外国人の旅行形態が団体旅行から個人旅行へ急激に変化していることから、外国人観光客の利便性を高めるため、海外の個人旅行者向け大手旅行ポータルサイトにおいて情報発信等を行うとともに、レンタカー利用料金の支援を行う。また、県内移動をする際に利用できるツールを作成するとともに、更なる誘客を促進するため、外国人個人旅行者を中心とする市場調査を実施する。	38,500
12 文化観光スポーツ局	外国人観光客誘致推進事業	外国人観光客の誘致による本県の観光産業の振興及び米子ソウル便、環日本海定期貨客船などの国際交通基盤の維持・発展に寄与するため、海外旅行会社等に対する支援制度(ホームショッピング実施支援・賞切バス代支援・サイクルツアー実施支援・山岳ガイド支援)や国・地域別のプロモーション活動を実施する。	48,800
13 文化観光スポーツ局	地方創生・とっりの旅づくり事業	鳥取県の津々浦々までお客様が観光周遊し、地域の消費喚起と新たな観光循環を起こす「とっりの旅づくり」のため、これまで多くの観光客を受け入れていないエリアを中心とした地域の優れたお宝の観光商品化と周遊の仕組みづくりを行う。	7,000
14 文化観光スポーツ局	着地型観光・体験情報発信事業	認知度不足で、その魅力が十分に伝わっていない「着地型観光メニュー」を束ね、観光情報とともに発信する「鳥取県着地型観光案内窓口」をレジャー専門WEBサイト上に構築し、増加する個人旅行者に強く訴求することでダイレクトな誘客につなげる。	4,300
15 文化観光スポーツ局	とっとりスタイルエコツーリズム普及推進事業(多言語情報発信)	「エコツーリズム国際大会2013in鳥取」を契機として、鳥取県の各地域に展開するエコツーリズム体験素材について、県域で「エコツーリズムのメッカ」として全国発信できるよう体験素材集を改訂、発刊するとともに、一層のインバウンド誘客を図るため、外国語版を制作し、鳥取県におけるエコツーリズムの魅力が多言語で情報発信する。	3,500
16 文化観光スポーツ局	広域観光交流圏促進事業	世界ジオパークネットワーク(GGN)加盟の山陰海岸ジオパークが核となり、鳥取砂丘、天橋立や城崎温泉をはじめとした著名な観光地が点在する鳥取・京都・兵庫3府県の日本海側地域の観光資源をネットワーク化し、長期滞在型の一大広域観光交流圏を形成し、国内外からの誘客促進の強化を図るとともに、交流人口の拡大による地域の活性化を推進する。	30,000

地域住民生活等緊急支援のための交付金「地方創生先行型」 対象事業一覧

(単位:千円)

部局名	事業名	事業の概要	金額
17	福祉保健部 県版不妊治療費支援事業	不妊に悩む夫婦等への経済負担の軽減及び精神的なサポートを行うため、不妊治療(体外受精・顕微授精・人工授精)に対する助成を行う。 特定不妊治療費に年間の回数制限を設けないなど、国の助成回数を超えた部分及び人工授精の費用について助成を行い、不妊に悩む夫婦等の積極的なサポートを行う。	14,926
18	福祉保健部 保育サービス多様化促進事業(障がい児保育、重度障がい児保育事業等)	安心して子どもを生み育てやすい環境を整備するとともに、児童の福祉の更なる向上を図るため、各市町村が特別な支援が必要と認めた子どもに対して、保育士等を配置する場合に助成する。また、特定教育・保育施設及び地域型保育が、途中入所の乳児を担当する保育士を年度当初から配置する経費について助成する。	136,766
19	福祉保健部 低年齢児等受入保育所保育士特別配置事業	0歳児(3:1)から1歳児(6:1)においては、基準上の保育士配置が急激に手薄になるため、1歳児担当保育士の加配(4.5:1)を行うための経費を助成し、児童のより健全な育成を促す環境を整える。	128,212
20	福祉保健部 鳥取県多子世帯保育所保育料軽減子育て支援事業	国の軽減制度と県独自の軽減制度を組み合わせ、同一世帯の第3子以降の児童のいる家庭の保育料を軽減することにより、子どもが健やかに生まれ育つ環境づくりを促進するとともに、少子化対策として「もう一人子どもを生もう」という意識の促進を図る。	332,724
21	福祉保健部 中山間地域市町村保育料無償化等モデル事業	少子化、人口減少の危機に直面している中山間地域において、保育料の無償化・軽減による子育て支援により若者の移住定住に果敢に挑戦する市町村に対して助成する。	39,542
22	福祉保健部 鳥取県野外保育促進事業	自然体験活動の大切さが見直される中、本県の恵まれた環境を活かして、子どもたちが豊かな自然で“遊びきる”経験を持てる環境を構築するため、本県で平成27年度から創設する「森のようちえん認証制度」において認証された「森のようちえん」の運営費を補助する。	15,684
23	福祉保健部 病児・病後児保育普及促進事業	保護者が働きながら安心して子育てができる環境づくりを総合的に推進し、住民ニーズに基づいた病児・病後児保育を実施するため、病児保育施設を開設するための改修経費の助成(単県高上げ)、利用調整システムの検討、国庫補助要件に満たない事業所等の運営費助成を行う。	6,503
24	生活環境部 自然歩道(大山エリア)案内看板等環境整備事業	大山エリアにおける案内看板の更新(多言語表記)等の登山道の整備を行い、近年増加している外国人登山者の利用に対応した環境整備を図る。	13,190
25	商工労働部 とっとり国際ビジネスセンター運営事業	貿易専門相談員の商談会随行等による「ハンズオン」支援、「優良案件」の海外商談会参加等に対する重点的支援(補助要件緩和)等により、地域波及性の高い「海外展開優良案件」の支援を強化する。	49,871
26	商工労働部 若年者等への技能承継事業	県内建設業種(とび、型枠、鉄筋等)への若年者の入職促進、人材育成を支援するため、鳥取県職業能力開発協会と技能士団体等による共同体に対して、有期雇用による職業訓練(9ヶ月間)を委託するとともに、仕事現場の視察等による技能の紹介を行うことにより、本県技能士の技能承継・正規雇用化を推進する。	38,053
27	商工労働部 職業訓練生託児支援事業	求職活動中の育児者が職業訓練を受講する場合に、訓練期間中に子どもを保育所等に託児する経費の一部(1/2)を奨励金として支給し、託児にかかる経済的な懸念を軽減して、子育て中の求職者の職業訓練の受講を促進する。	10,440
28	商工労働部 女性の創業応援事業	女性が創業しやすい環境整備の一環として、関心はあるが創業へ踏み出せない女性や、創業に向けたヒントをつかみたい女性などが気軽に参加でき、創業へのイメージを具体化するための「女性のための創業ファーストステップセミナー」を県内において開催する。	2,072
29	商工労働部 県内雇用ミスマッチ解消事業	県内雇用ミスマッチ解消対策として、人材過剰な業種求職者の職業意識の転換を目的とした就業支援機関のキャリアコンサルティング能力の向上を図るとともに、人材不足業種企業の処遇改善を目的とした社会保険労務士による処遇改善の状況チェックと社内規程の点検、整備、適正運用等に係る相談指導等を行う。	4,726
30	商工労働部 ふるさと就職促進事業	東京・大阪に定住促進コーディネーターを引き続き配置するとともに、新たに年末に県内に帰省する学生等を対象にした企業紹介フェアを実施する。 また、鳥取県・岡山県共同アンテナショップの「観光・移住コーナー」(常設)を交流、情報発信の場とし、関東圏から中長期的に産業人材の確保につなげる。	23,237
31	商工労働部 とっとりIUターン就業助成金事業	県外在住の「プロフェッショナル人材」を受け入れた県内企業に対し、試用期間(原則3ヶ月、最長6ヶ月)中の給与等経費の一部を助成し、正規雇用就業の拡大と県内転入の促進を図る。	104,350
32	商工労働部 若年者就職・定着一貫支援事業	座学による就職基礎講座と職場での就労体験とを組み合わせ、就職した状況に近い体験を行い、就職に対する若年者の職業意識形成を促進することにより、実際の就職につなげるとともに、就職後の若年者が職場で定着できるよう、就職者の定着支援を行う。	19,890
33	商工労働部 県内企業魅力発見支援事業	県内高校生及び本県出身大学生等の県内企業(業種)への理解を深めるとともに、就職定着を促進するため、高校生向けのキャリア教育、大学生向けのインターンシップを実施する。27年度はキャリア教育実施校を拡大するとともに、キャリア、インターンとも対象職種・業種を拡げ効果アップを図る。	22,544
34	商工労働部 就業支援機関機能・連携強化事業	県内就業支援機関である「レディース仕事ぶらざ米子」・「ミドル・シニア仕事ぶらざ米子」と国のハローワーク等の就業支援機関との一体的な運営を行うことにより、就業支援機関間の連携を強化するとともに、求職者の利便性を向上させ、早期のマッチングと就職後の定着の向上につなげる。	11,103

地域住民生活等緊急支援のための交付金「地方創生先行型」 対象事業一覧

(単位:千円)

部局名	事業名	事業の概要	金額
35 農林水産部	元気な里山応援事業	「里山一人一役」の取組を推進し、里山の活性化を図るため、中山間地域等における産業活動(農林業)の維持・発展を目指す新たなシステム作りに係る計画の策定や、実践する上での試行・運用に係る取組を支援する。	15,885
36 農林水産部	次世代を担う農業人材育成研修事業	農業大学校を核とした研修機能の強化を目指し、農業人材の育成に向けた新たな研修コースを農業大学校に設置するため、必要な施設及び機械を整備する。	13,090
37 農林水産部	畜産酪農クラスター推進事業	県内の生乳生産量6万トンの確保を目指し、大規模酪農経営体の立ち上げに向けた新たな協議会設置の動きがある。乳用牛は受精卵移植による和牛の生産や乳用種肥育のもと牛生産を支えている部門であり、各部門が連携し県内畜産の推進を図る必要があることから、県も一体となって体制を支援する。	500
38 農林水産部	子育て施設木づかい推進事業	園児が日常的に県産材に親しむことで、木育や子育て環境の充実が期待できることから、非木造の幼稚園等を対象に、県産材を使用した内装等の木質化を支援する。(上限200万円×40施設)	80,000
39 農林水産部	「食のみやこ鳥取県」農産物等海外販路拡大事業	タイ・シンガポール・マレーシア等の現地調査、海外バイヤーの招聘等により、ネットワーク形成、ニーズや競合商品等に関する情報収集を行い、輸出に取り組む県内業者の拡大を図る。	5,000
40 農林水産部	ギンザケ稚魚生産拡大支援事業	東日本大震災による漁業生産基盤の壊滅的被害を受けた大手水産企業グループが、ギンザケ養殖事業の再開を目指し、美保湾での事業化実証試験を行っていることから、ギンザケを本県の新しい特産品として定着させるため、県内の内水面養殖業者が行う新たなギンザケ稚魚養殖場整備に対し支援を行う。	16,113
41 県土整備部	ミッシングリンク解消推進事業	地方創生を進めるうえでの基本的なインフラとなる県内高速道路のミッシングリンクの早期解消に向けて県内外での広報活動の強化や整備が急がれる区間を抽出するための現況把握等を行う。	15,226
42 県土整備部	将来の建設産業担い手育成支援事業	持続可能な土木建設業の実現に向けて、建設技術者を確保・育成するため、新規入職者へのトレーナーの件費補助やスキルアップのための研修参加経費の支援を行う。	14,751
43 教育委員会	鳥取県版キャリア教育推進事業	生徒一人ひとりが、将来、社会的に自立していくために、必要かつ基盤となる能力や態度を育てるためのキャリア教育を全ての県立高校で実施し、夢や希望に向かって果敢にチャレンジし、将来の日本や鳥取県に貢献する生徒を育成する。	11,157
合 計			1,529,766